

はもちどんたか 食文化史
研究家の永山久夫氏は「免
疫力を上げることで予防で
きます。ビタミンCや酵素
の豊富な露地ものの旬野菜

居酒屋倒産で見直される 「おひとりさま」



今年のピアガーテンは…

「停電や在宅勤務の影響で客足がめつき減りました。築地で養殖ホタテを賣おうにも、高価な天然モノばかりで手が出ない。GW明けまで続けられるかどうか」東京の下町で洋風居酒屋を営む男性がため息交じりにつぶやいた。

外食産業は震災前から低落傾向にあつた。帝国デー

上高は前年同月比28%減、三越は同23%減。セブン&アイ・ホールディングスは今期の最終利益を前期比22%減と悲観的に予想する。主力産業の自動車も厳しい。カブドットコム証券の河合達憲チーフストラテジストは「今期の売上高は2割減を覚悟した方がいい」と指摘する。

企業はリーマン・ショットク直後を上回る勢いで非正規労働者の雇い止めや賃下げを始めた。労働組合「派遣ユニオン」には震災直後から500件近い相談が寄せられ、「計画停電が原因で売り上げが落ちたとして正社員が解雇や賃下げを通告されるケースが相次いでいる」(関根秀一郎書記長)。

厚生労働省が3月15日付で出した通達も響く。「計画停電を理由とする休業は原則として労働基準法26条による休業には該当しない」。同法26条は、会社都合の休業には給料の6割保証を義務付けている。都内



出荷停止になったり解除になったり

夏はトマトやナスがおすす
めです」と指摘する。

名取市)と千葉工場(千葉県船橋市)、アサヒビールの福島工場(福島県本宮市)と茨城工場(茨城県守谷市)、キリンビールの仙台工場(仙台市)と取手工場

い店を開拓しにくい。なじみの店が閉店して困つていいねりを見て取る。

「筋金入りの『おひとりさま』は、どこで飲もうが楽

る」(50代会社員)

だが、トレンドウォッチャーの木村和久氏は新しい

しめる。気ままな家飲みが向いています。災後時代こそストレスフリーで自己完結したおひとり的生き方が、サバイバルに強いと見直されるかもしれません」夏は確かに一人で過ごすのが涼しい。

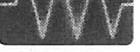
再開のめどが立たない工場もある。酒文化研究所の狩野卓也社長が推測する。

「工場の統廃合を終え、設備稼働率が高まつていた中の被災。節電問題を抱え、東日本の工場はピンチでしょう。家庭用の主力商品で目立つた欠品は出ないと思いますが、居酒屋用の生樽

はどうか、生ビールか飲めないとなれば、個人経営の居酒屋は厳しくならざるを得ません」

災の影響で厳しくなるのは間違いない（連合幹部）前出の河合氏は「ボーナスは上場企業全体で前年比3%減、自動車・電機など業種によつては2桁減もあり得る。来年以降はかなりの賃下げを覚悟した方がいい」と話す。雇用・賃金情勢はつるべ落としに悪化している。

ベクレルとシーベルト 簡易換算法で身を守る



ベルト。そもそもどう違うのか。放射線医学総合研究所（千葉市）によると、

ヨウ素の規制値の31分の1
（8日）を考慮しない場合、
4名科となる。仮に半減期
0・0222×0・1=4・
000名のヨウ素が検出さ
れたホウレンソウを100
g食べた場合、2000×
31は0・022名科、セ
シウム137は0・013
物質ごとに異なります」
係数は、1名のヨウ素1
キ当たりのベクレル）×実
効線量係数×1日当たりの
摂取量（ μ ）×摂取日数で
す。実効線量係数は放射性
ヨウ素の規制値の31分の1

ベクレルは放射能を表す単位、シーベルトは人体が放射線を受けた時の影響を示す単位だ。健康面を考えるなら、ベクレルをシーベルトへ換算する必要があるだろう。東京都市大学環境情報学部教授で環境総合研究所所長の青山貞一氏が簡易換算法を提示する。

陥る可能性もある」と分析する。「停電による損失額が多い業種は、外食産業の休業が深刻なサービス業の5788億円、次いで卸業や営業時間の短縮が響く小売業が5688億円、半導体など電機が5397億円」（永濱氏）だという。小売業は早くも壊滅的な数字が出ている。関東中心に展開する伊勢丹の3月売

**百貨店は売上高3割減
賃金・ボーナスカット必至**



えるほど出ればマシな方?

れ、ヨウ素やセシウム以外の放射性物質も経口や吸引で摂取する恐れがある」
ヨウ素131は甲状腺がんの、セシウム137はがんや遺伝障害の原因になる。
「10年後にがんになつても、政府や東電は放射能との因果関係が分からないと責任逃れをするでしょう。米国の科学アカデミー委員会は05年、最小値の被曝でも人類に危険を及ぼす可能性があると報告しています」(青山氏)
自衛するに越したことはない。

だ。しかし、青山氏は机上の計算だけでは安心できないと指摘する。

「専門家の『ただちに健康への影響はない』という言い回しは、被曝によつてすぐ白血病やがんにはならない」というだけで、中長期的な影響には言及していない。原発事故が長引けば多くの食品や飲料水が汚染さ

陥る可能性もある」と分析する。「停電による損失額が多い業種は、外食産業の休業が深刻なサービス業の5788億円、次いで卸業や営業時間の短縮が響く小売業が5688億円、半導体など電機が5397億円」（永濱氏）だという。小売業は早くも壊滅的な数字が出ている。関東中心に展開する伊勢丹の3月売